

収入予算

令和5年度予算 701.4億円 ⇒ 令和6年度予算 722.5億円 (+21.1億円)

※ 財政安定化預金への受入・国保との共同利用許諾料収入を除く対前年度比：▲16.3億円

【内訳】 ○手数料引下げによる事務費収入の減 673.8億円 → 654.1億円 (▲19.8億円)

○受入金の増 17.4億円 → 46.5億円 (+29.1億円)

■別途積立預金からの受入 13.9億円 → 41.8億円 (+27.9億円)

〔 ・財政安定化預金設置のための受入 - → 28.0億円 (+28.0億円)
 ・利益剰余金の3か年等分受入 13.9億円 → 13.8億円 (▲0.1億円) 〕

■IT化推進経費積立預金からの受入 - → 0.9億円 (+0.9億円)

■施設及び設備準備積立預金からの受入 3.6億円 → 3.8億円 (+0.3億円)

○雑収入の増 10.2億円 → 21.9億円 (+11.8億円)

〔 ・国保との共同利用に伴う利用許諾料 +9.3億円・電子証明書発行手数料収入の増 +2.0億円
 ・宿舍使用料等収入の増 +0.7億円・レセプト電子データ提供受託費の減 ▲0.2億円 〕

【件数の状況】 1,156百万件 → 1,170百万件 (+14百万件)

支出予算

令和5年度予算 701.4億円 ⇒ 令和6年度予算 722.5億円 (+21.1億円)

※ 財政安定化預金への繰入・国保との共同利用許諾料の繰入を除く対前年度比：▲16.3億円

【内訳】 ○給与諸費の減	322.5億円	→	311.3億円	(▲11.2億円)
(・定員削減(143人)等に伴う減 ▲11.2億円)				
○業務経費の減	204.9億円	→	202.1億円	(▲2.8億円)
(・紙レセプト処理件数の減少等によるシステム関連経費の減 ▲3.0億円 ・納付消費税等の減▲0.7億円・電気及びガス料金の上昇等による経常経費の増+0.9億円)				
○審査委員会費の減	115.3億円	→	114.8億円	(▲0.5億円)
(・審査調整役(常勤)及び在宅審査による旅費等の減 ▲0.5億円)				
○退職給付引当預金への繰入	40.3億円	→	40.3億円	(—)
○積立金への繰入の増	8.8億円	→	46.1億円	(+37.3億円)
(・財政安定化預金への繰入+28.0億円 ・国保との共同利用に伴う利用許諾料の増+9.3億円)				
○施設費・役員会費・予備費	9.5億円	→	7.7億円	(▲1.8億円)
(・為替変動に伴うクラウド利用料減少分調整による予備費の減 ▲2.1億円 ・事務所移転売却等に係る支援業務経費の増+0.3億円)				

令和6年度予算のポイント

【中期財政運営の安定化に向けた対応】

将来の収入欠損や手数料の増減に繋がる財務リスクを緩和し、財政運営安定化の実現に向けて、令和5年9月理事会において設置された「中期財政運営検討委員会」での取りまとめを踏まえ、令和6年度予算から次のとおり対応

○ 突発的リスク対応のための新たな積立預金の設置

件数減少による収入欠損リスク等に対応するため、令和4年度剰余金（69.3億円）のうち28億円を新たに設置する財政安定化預金へ繰り入れて管理

○ 利益剰余金の3か年等分の受け入れ

内部留保額（28億円）を除く令和4年度剰余金の残額（41.3億円）は、保険者財政の安定的運営という観点から、手数料への過度な変動を緩和し、一定程度平準化を図るため、令和6年度から3か年等分（13.8億円）で受け入れ

※ 財政安定化預金の保有水準及び剰余金還元方法の妥当性は、中期財政運営検討委員会で継続的に検討

【事務費収入】 673.8億円 → 654.1億円 (▲19.8億円)

○ レセプト請求件数の増

近年の感染症等の流行は、件数に与える影響の変動幅が大きいことから、感染症等レセプト件数と感染症等を除くレセプト件数とに区分して推計し、対前年度14百万件増の1,170百万件を見込む

(百万件)

新型コロナ	インフルエンザ	花粉症等	感染症以外	計
19	35	203	912	1,170

○ 手数料単価の引下げ

区 分		基本手数料		平均手数料 (対前年度)
			(対前年度)	
医科 歯科	一般レセプト	69.80円	(▲1.80円)	55.90円 (▲2.40円)
	判断が明らかなレセプト	39.60円	(▲1.90円)	
調剤		32.60円	(▲2.60円)	

【国保から受領する受付システム等の共同利用に伴う利用許諾料】

- 令和6年4月から国保との受付領域に係る共同利用開始に伴い、受付システム等開発費用の一部（9.3億円）を国保中央会から利用許諾料として受領
- 利用許諾料9.3億円については、今後の国保との審査・支払領域の共同利用に必要な開発費用等の負担を平準化するため、IT化推進経費積立預金へ繰入れ、計画的に活用

【支出予算の主な増減要因】

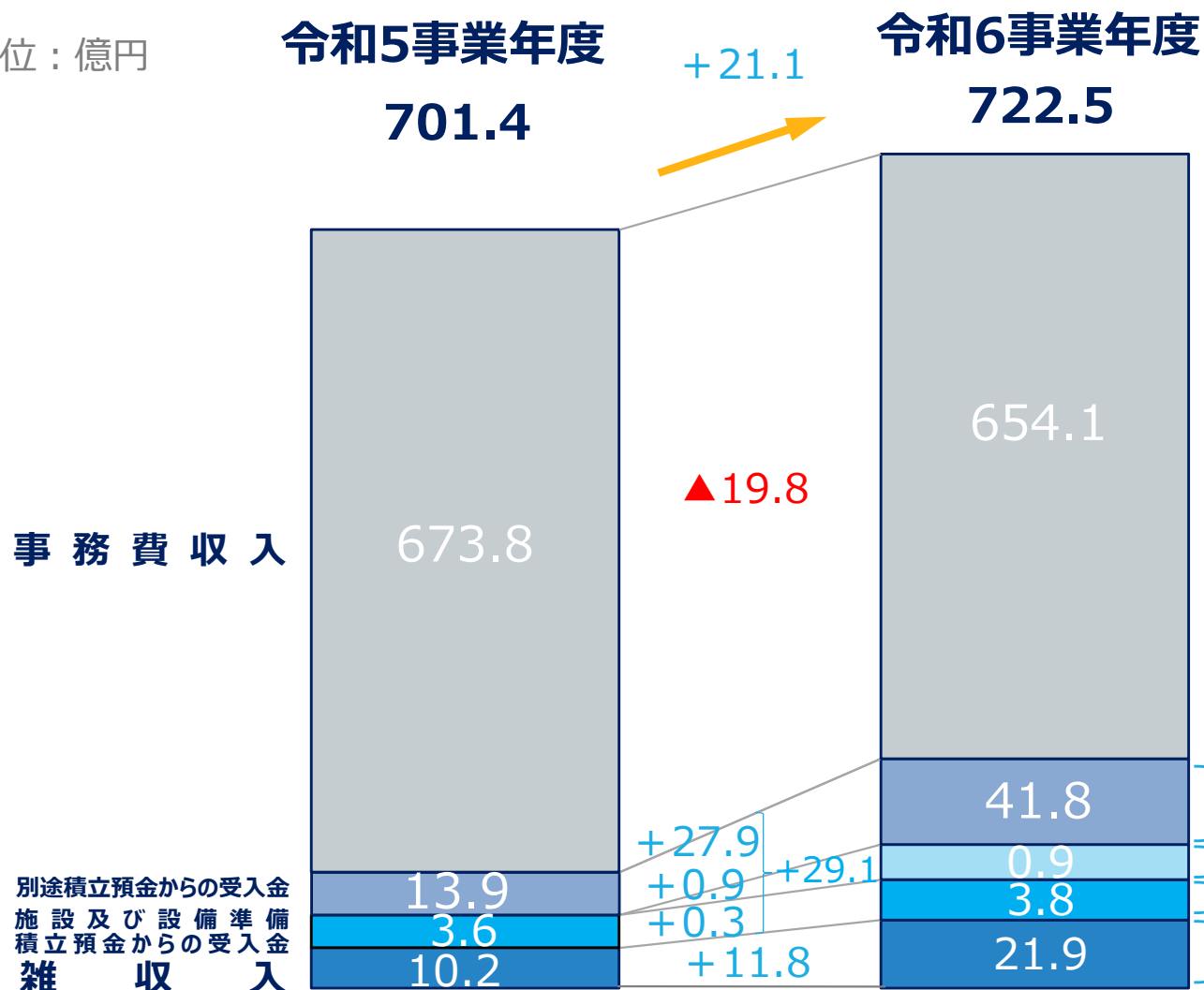
- 定員削減（143人）等による給与諸費の減 ▲11.2億円
- 紙レセプト処理件数の減少等に伴う業務経費の減 ▲2.8億円
- 財政安定化預金への繰入 +28.0億円
- 国保との共同利用に伴う利用許諾料のIT化推進経費積立預金への繰入 +9.3億円

【コストに応じた手数料の在り方（更なる階層化）に向けた課題】

- 令和5年度から判断が明らかなレセプトに係る新たな区分を設定し、コストに見合った額まで引き下げる手数料の階層化を導入開始
- 一方、再審査においては、精査して再審査請求する保険者と機械的チェックのみで再審査請求する保険者との間で費用負担の不公平感の問題があり、更なる階層化の検討に当たっては、費用負担の公平性の観点から再審査の費用負担を含めて手数料の在り方を検討することが必要

収入総額

単位：億円



財政安定化預金への受入 及び
国保との共同利用許諾料収入除く
701.4億円 → 685.1億円 (▲16.3億円)

<事務費収入の状況>

- 取扱件数の増 +8.0億円
 令和5年度予算 1,156百万件 令和6年度予算 1,170百万件 (+14百万件)
- 基本手数料の引下げ ▲27.8億円
 医科 { 一般 69.80円
 歯科 { 判断が明らか 39.60円
 調剤 32.60円
 ※平均手数料 55.90円 (対前年度▲2.40円)

財政安定化預金設置のための受入 - → 28.0 (+28.0)
 利益剰余金の3か年等分受入 13.9 → 13.8 (▲0.1)

IT化推進経費積立預金からの受入金

事務所移転売却等に係る支援業務経費の増

国保との共同利用に伴う利用許諾料 - → 9.3 (+9.3)
 電子証明書発行手数料収入 0.7 → 2.8 (+2.0)
 レセプト電子データ提供収入 7.3 → 7.0 (▲0.2)
 など

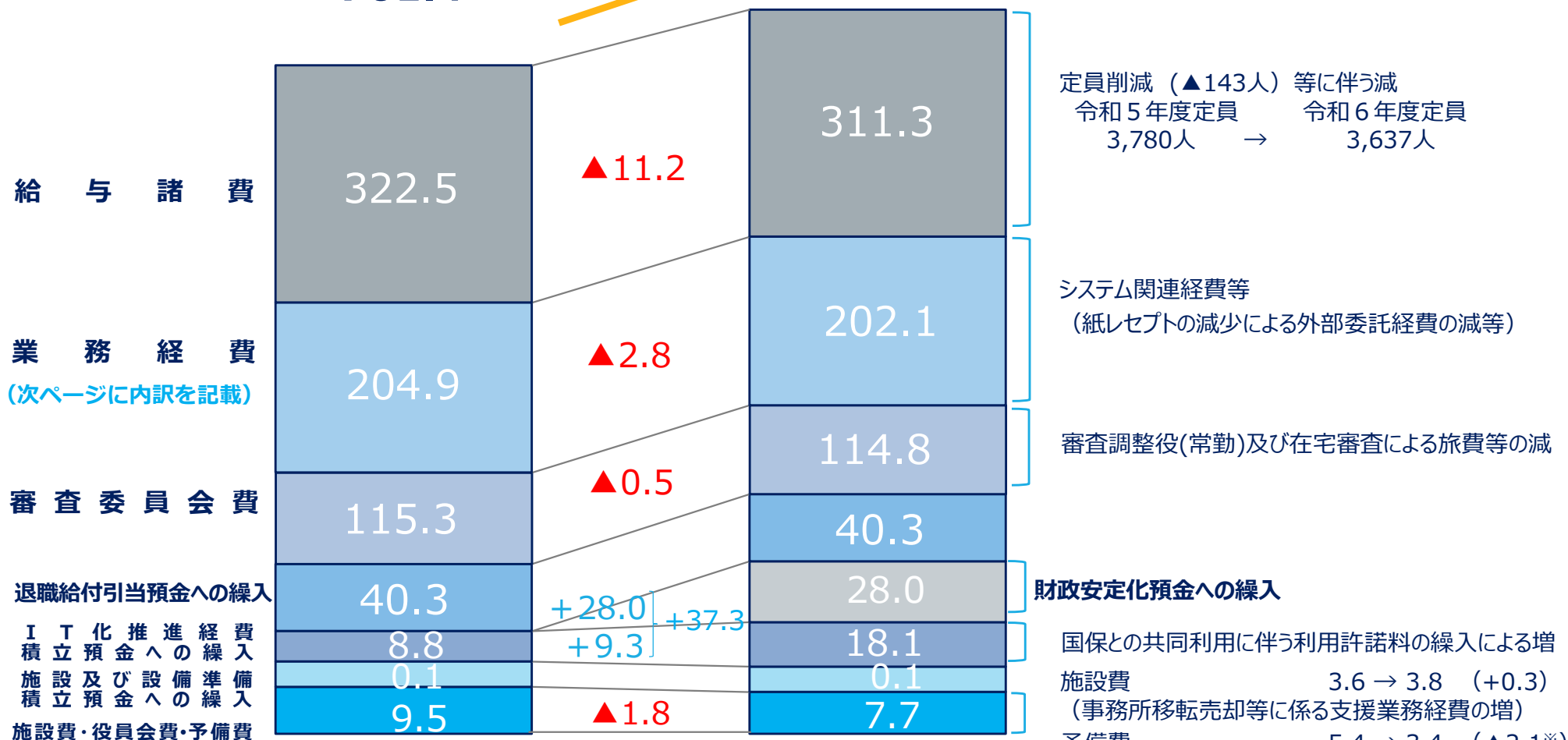
<主な増減要因>

- ・ 手数料引下げ (平均手数料▲2.40円) により事務費収入が19.8億円減少
- ・ 一方で、財政安定化預金設置のための受入28.0億円、国保との共同利用に伴う利用許諾料9.3億円等が増加

支出総額

単位：億円

令和5事業年度 701.4 +21.1 → 令和6事業年度 722.5



※ 令和5事業年度の予備費については、令和5年1月の為替変動を反映 (145円→132円) したクラウド利用料の減少分を調整

<主な増減要因>

- 143人の定員削減効果等により給与諸費 11.2億円が減少
- 審査調整役 (常勤) の減及び在宅審査による旅費等の減により審査委員会費0.5億円が減少
- 一方で、財政安定化預金への繰入28.0億円、国保との共同利用に伴う利用許諾料のIT化推進経費積立預金への繰入9.3億円が増加

【参考】支出（業務経費の内訳）

単位：億円

令和5事業年度 令和6事業年度

204.9

▲2.8

202.1



システム関連経費

100.9

▲3.0

97.9

経常経費

49.4

+0.9

50.3

レセプト電子データ
提供経費

7.3

▲0.2

7.0

消費税

47.4

▲0.5

47.0

システム関連更新経費 - → 0.9 (+0.9)
 (レセプト受付システムのミドルウェア等更新)
 システム開発経費 9.3 → 6.8 (▲2.5)
 (診療報酬改定等)
 システム維持管理経費 81.2 → 84.2 (+3.0)
 (請求支払帳票の電子化に伴うリース料等の増)
 外部委託経費 10.3 → 6.0 (▲4.4)
 (紙レセプト処理件数の減少による減)

燃料高騰による電気及びガス料金の上昇等

提供件数の減少による減

事務費収入の減による納付消費税の減

高齢者医療制度円滑導入勘定

70歳から74歳の被保険者等の一部負担金等の1割相当額を国が被保険者等に代わって支払うために設けられた勘定

高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金

- 70歳～74歳の患者負担特例措置は、平成30年度末をもって終了
- 令和元年度以降は、月遅れレセプト※及び再審査調整による医療機関等への支払いについて、高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金により対応

(※令和4年6月以降は、請求権消滅時効（3年）により再審査調整のみ対象)

令和6年度予算

再審査調整による医療機関等への支払いに対応するため、請求権消滅前の令和3年度支払実績に基づき、指定公費負担医療費及び事務処理経費を見込み予算編成

交付額 37万円

（ 指定公費負担医療費：17万円
事務処理経費：20万円 ）

収入

令和5事業年度
38万円

±0

令和6事業年度
38万円

交付金

37万円

37万円

指定公費負担医療費
事務処理経費

17万円
20万円

雑収入

0万円

0万円

支出

業務取扱費

20万円

20万円

業務取扱費

指定公費負担
医療費支出

17万円

17万円

指定公費負担医療費

予備費

0万円

0万円

(事務費勘定)

令和6事業年度 審査支払会計収入支出予算 概要

事項科目		①令和5年度 予算額	②令和6年度 予算額	③(②-①) 比較増▲減額	主要事項	参 考																																																																					
収入	(款・項) 事務費収入	千円 67,382,911	千円 65,406,236	千円 ▲ 1,976,675	《収入》 ○ 事務費収入 ・ レセプト請求件数は、近年の感染症等流行の影響を踏まえ、感染症等レセプト件数と感染症等を除くレセプト件数とに区分して推計 前年度より約14百万件の増、金額では約20億円減の約654億円を計上 ○ 受入金 〈別途積立預金からの受入金〉 ・ 令和4年度剰余金約69億円のうち、突発的リスク対応のため財政安定化預金へ繰り入れる28億円、事務費手数料の引き下げ財源として残額の約41億円を3か年等分した約14億円を合わせ約42億円を計上 〈IT化推進経費積立預金からの受入金〉 ・ システム関連更新経費（レセプト受付システムのミドルウェア等更新）として約1億円を計上 〈施設及び設備準備積立預金からの受入金〉 ・ 大規模修繕計画に基づく修繕及び事務所工事（電源・空調等）に必要な経費として約4億円を計上 ○ 雑収入 〈雑収入〉 ・ 直近の金利動向を踏まえ推計し計上 〈レセプト電子データ提供収入〉 ・ 画像を取得する件数の減少を見込み約7億円を計上 〈国保との共同利用に伴う利用許諾料〉 ・ 支払基金が開発した受付システム等を共同利用するにあたり受領する利用料約9億円を計上 〈その他の収入〉 ・ 電子証明書発行手数料及び事務所賃貸収入等を合わせて約6億円を計上	《事務費収入増減内訳》 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">①令和5年度予算</th> <th colspan="2">②令和6年度予算</th> <th colspan="2">③差(②-①)</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>収入</th> <th>件数</th> <th>収入</th> <th>件数</th> <th>収入</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千件</td> <td>億円</td> <td>千件</td> <td>億円</td> <td>千件</td> <td>億円</td> </tr> <tr> <td>医療保険</td> <td>906,330</td> <td>526.8</td> <td>939,910</td> <td>525.9</td> <td>33,580</td> <td>▲0.9</td> </tr> <tr> <td>(協会けんぽ)</td> <td>476,545</td> <td>276.8</td> <td>480,129</td> <td>268.5</td> <td>3,584</td> <td>▲8.3</td> </tr> <tr> <td>(共済組合)</td> <td>103,250</td> <td>60.2</td> <td>121,351</td> <td>68.1</td> <td>18,101</td> <td>7.9</td> </tr> <tr> <td>(健保組合)</td> <td>326,535</td> <td>189.8</td> <td>338,430</td> <td>189.4</td> <td>11,895</td> <td>▲0.5</td> </tr> <tr> <td>公費負担医療</td> <td>110,426</td> <td>65.3</td> <td>84,691</td> <td>45.9</td> <td>▲25,735</td> <td>▲19.4</td> </tr> <tr> <td>自治体医療</td> <td>139,344</td> <td>81.6</td> <td>145,787</td> <td>82.3</td> <td>6,444</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,156,100</td> <td>673.8</td> <td>1,170,388</td> <td>654.1</td> <td>14,288</td> <td>▲19.8</td> </tr> </tbody> </table> ※ 協会けんぽ、共済組合及び健保組合は再掲である。		①令和5年度予算		②令和6年度予算		③差(②-①)		件数	収入	件数	収入	件数	収入		千件	億円	千件	億円	千件	億円	医療保険	906,330	526.8	939,910	525.9	33,580	▲0.9	(協会けんぽ)	476,545	276.8	480,129	268.5	3,584	▲8.3	(共済組合)	103,250	60.2	121,351	68.1	18,101	7.9	(健保組合)	326,535	189.8	338,430	189.4	11,895	▲0.5	公費負担医療	110,426	65.3	84,691	45.9	▲25,735	▲19.4	自治体医療	139,344	81.6	145,787	82.3	6,444	0.6	合計	1,156,100	673.8	1,170,388	654.1	14,288	▲19.8
		①令和5年度予算		②令和6年度予算				③差(②-①)																																																																			
		件数	収入	件数			収入	件数	収入																																																																		
		千件	億円	千件			億円	千件	億円																																																																		
	医療保険	906,330	526.8	939,910			525.9	33,580	▲0.9																																																																		
	(協会けんぽ)	476,545	276.8	480,129			268.5	3,584	▲8.3																																																																		
	(共済組合)	103,250	60.2	121,351			68.1	18,101	7.9																																																																		
	(健保組合)	326,535	189.8	338,430			189.4	11,895	▲0.5																																																																		
	公費負担医療	110,426	65.3	84,691			45.9	▲25,735	▲19.4																																																																		
	自治体医療	139,344	81.6	145,787			82.3	6,444	0.6																																																																		
合計	1,156,100	673.8	1,170,388	654.1	14,288	▲19.8																																																																					
(款・項) 受入金	1,742,527	4,649,255	2,906,728																																																																								
(目) 別途積立預金からの受入金	1,387,246	4,176,621	2,789,375																																																																								
(目) IT化推進経費積立預金からの受入金	—	90,917	90,917																																																																								
(目) 施設及び設備準備積立預金からの受入金	355,281	381,717	26,436																																																																								
(款・項) 雑収入	1,015,877	2,191,710	1,175,833																																																																								
〈内訳〉 〔 利子収入 〕	8,202	4,170	▲ 4,032																																																																								
〔 レセプト電子データ提供収入 〕	725,808	701,715	▲ 24,093																																																																								
〔 国保との共同利用に伴う利用許諾料 〕	—	933,000	933,000																																																																								
〔 その他の収入 〕	281,867	552,825	270,958																																																																								
収入合計	70,141,315	72,247,201	2,105,886																																																																								
支出	(款) 業務取扱費	68,359,051	66,911,766	▲ 1,447,285	《支出》 ○ 給与諸費 ・ 定員削減等を織り込み必要な経費として約311億円を計上 ○ 業務経費 〈一般業務経費〉 ・ システム開発経費として約7億円を計上し、その他通信費、事務用備品・消耗品費、水道光熱費、建物賃借料、事務所等維持管理費、公租公課等業務運営に必要な不可欠な経費を合わせ約148億円を計上 〈レセプト電子データ提供経費〉 ・ レセプト電子データ提供に係るシステム運用経費約7億円を計上 ○ 退職給付引当預金への繰入 ・ 退職給付引当預金繰入計画に基づき約40億円を計上 ○ 審査委員会費 ・ 在宅審査による旅費の減等を反映させ総額約115億円を計上 ○ 施設費 ・ 大規模修繕計画に基づく修繕及び事務所工事（電源・空調等）に必要な経費として約4億円を計上 ○ 積立金 〈財政安定化預金への繰入〉 ・ 突発的リスクに対応するため28億円を計上 〈IT化推進経費積立預金への繰入〉 ・ IT化推進経費積立計画に基づき約9億円、国保との共同利用に伴う利用許諾料約9億円を合わせ約18億円を計上 〈施設及び設備準備積立預金への繰入〉 ・ 「保有資産活用基本方針」に基づき事務所の維持管理等に充てる経費として、事務所賃貸収入等を計上 ○ 予備費 ・ 予見し難い不測の事態に備えるための経費として約3億円を計上	《給与諸費》 <table border="1"> <thead> <tr> <th>増減内訳</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員の削減に伴う減(▲143人)</td> <td>▲12.2億円</td> </tr> <tr> <td>激変緩和措置の減</td> <td>▲1.3億円</td> </tr> <tr> <td>諸手当等の実績反映</td> <td>▲1.2億円</td> </tr> <tr> <td>人事院勧告に伴う期末手当等の増</td> <td>3.6億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>▲11.2億円</td> </tr> </tbody> </table> 《一般業務経費》 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>①令和5年度予算</th> <th>②令和6年度予算</th> <th>③差(②-①)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">システム関連</td> <td>開発等経費</td> <td>9.3億円</td> <td>6.8億円</td> <td>▲2.5億円</td> </tr> <tr> <td>維持管理経費</td> <td>81.2億円</td> <td>84.2億円</td> <td>3.0億円</td> </tr> <tr> <td>システム関連更新経費</td> <td>—</td> <td>0.9億円</td> <td>0.9億円</td> </tr> <tr> <td>委託経費</td> <td>10.3億円</td> <td>6.0億円</td> <td>▲4.4億円</td> </tr> <tr> <td>経常経費</td> <td>49.4億円</td> <td>50.3億円</td> <td>0.9億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150.2億円</td> <td>148.1億円</td> <td>▲2.1億円</td> </tr> </tbody> </table>	増減内訳	金額	職員の削減に伴う減(▲143人)	▲12.2億円	激変緩和措置の減	▲1.3億円	諸手当等の実績反映	▲1.2億円	人事院勧告に伴う期末手当等の増	3.6億円	合計	▲11.2億円	区分	①令和5年度予算	②令和6年度予算	③差(②-①)	システム関連	開発等経費	9.3億円	6.8億円	▲2.5億円	維持管理経費	81.2億円	84.2億円	3.0億円	システム関連更新経費	—	0.9億円	0.9億円	委託経費	10.3億円	6.0億円	▲4.4億円	経常経費	49.4億円	50.3億円	0.9億円	合計	150.2億円	148.1億円	▲2.1億円																												
	増減内訳	金額																																																																									
	職員の削減に伴う減(▲143人)	▲12.2億円																																																																									
	激変緩和措置の減	▲1.3億円																																																																									
	諸手当等の実績反映	▲1.2億円																																																																									
	人事院勧告に伴う期末手当等の増	3.6億円																																																																									
	合計	▲11.2億円																																																																									
	区分	①令和5年度予算	②令和6年度予算	③差(②-①)																																																																							
	システム関連	開発等経費	9.3億円	6.8億円			▲2.5億円																																																																				
		維持管理経費	81.2億円	84.2億円			3.0億円																																																																				
		システム関連更新経費	—	0.9億円			0.9億円																																																																				
		委託経費	10.3億円	6.0億円			▲4.4億円																																																																				
	経常経費	49.4億円	50.3億円	0.9億円																																																																							
	合計	150.2億円	148.1億円	▲2.1億円																																																																							
(項) 事務取扱費	56,773,604	55,375,838	▲ 1,397,766																																																																								
・ 給与諸費	32,246,588	31,128,338	▲ 1,118,250																																																																								
・ 業務経費	20,492,062	20,213,270	▲ 278,792																																																																								
〈内訳〉 〔 一般業務経費 〕	15,022,451	14,814,076	▲ 208,375																																																																								
〔 レセプト電子データ提供経費 〕	725,808	701,715	▲ 24,093																																																																								
〔 消費税 〕	4,743,803	4,697,479	▲ 46,324																																																																								
・ 退職給付引当預金への繰入	4,034,954	4,034,230	▲ 724																																																																								
(項) 役員会費	52,329	52,329	—																																																																								
(項) 審査委員会費	11,533,118	11,483,599	▲ 49,519																																																																								
(款・項) 施設費	355,281	381,717	26,436																																																																								
(款・項) 積立金	882,546	4,614,951	3,732,405																																																																								
(目) 財政安定化預金への繰入	—	2,800,000	2,800,000																																																																								
(目) IT化推進経費積立預金への繰入	875,000	1,808,000	933,000																																																																								
(目) 施設及び設備準備積立預金への繰入	7,546	6,951	▲ 595																																																																								
(款・項) 予備費	544,437	338,767	▲ 205,670																																																																								
支出合計	70,141,315	72,247,201	2,105,886																																																																								

令和6事業年度 審査支払会計収入支出予算 概要

(高齢者医療制度円滑導入勘定)

事 項 科 目		① 令 和 5 年 度 予 算 額	② 令 和 6 年 度 予 算 額	③(②-①) 比較増▲減額	主 要 事 項
収 入	(款) 交付金	千円 374	千円 374	千円 -	<< 収 入 >> ○ 交付金 ・ 令和6年度高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金として厚生労働省から示された指定公費負担医療費及び事務処理経費を計上 ○ 指定公費負担医療費返還金 ・ 70歳代前半の被保険者等に係る一部負担金等の軽減措置の終了に伴う指定公費負担医療費の返還金を計上
	(項) 高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	374	374	-	
	(目) 指定公費負担医療費臨時特例交付金	174	174	-	
	(目) 事務費臨時特例交付金	200	200	-	
	(款) 雑収入	2	2	-	
	(項) 雑収入	2	2	-	
	(目) 雑収入	1	1	-	
	(目) 指定公費負担医療費返還金	1	1	-	
	収 入 合 計	376	376	-	
支 出	(款) 業務取扱費	200	200	-	<< 支 出 >> ○ 超過勤務手当・法定福利費 ・ 指定公費負担医療費業務を行うための必要な経費 ○ 業務諸費 ・ 指定公費負担医療費業務を行うための必要な経費
	(項) 事務取扱費	200	200	-	
	(目) 超過勤務手当	93	93	-	
	(目) 法定福利費	14	14	-	
	(目) 業務諸費	93	93	-	
	(款・項) 指定公費負担医療費支出	174	174	-	
	(款・項) 予備費	2	2	-	
	支 出 合 計	376	376	-	